

1 党・中央の動き

李総理が国務院常務会議を開催

●18日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。概要以下のとおり。

(1) 的を絞った金融政策による支援：貸出金利の指導的效果を発揮させて資金需要の回復を支援することにより、企業の資金調達コストと個人の消費ローン借り入れコストの引き下げを推進する。

(2) 民生保障の更なる強化^(注1)：①最低生活保障の基準^(注2)に合致する人々を直ちに保護に組み入れる。最低生活保障対象等の困難層への臨時生活補助金を追加支給する。②臨時救済金支給政策を着実に実行する。③失業補助金受給者や最低生活保障対象の周辺層を新たに最低生活保障の対象範囲に含める。社会扶助・保障に関する補助額の物価連動メカニズムの発動基準を引き下げる^(注3)。④最低生活保障等の救済範囲の拡大や物価連動メカニズムの調整による地方の支出増分を中央財政が事後精算する。

(3) 養老・保育サービス業への支援：感染症の影響による経営困難を解消するため、①国有企業所有のテナントの家賃を年末まで免除する。②未控除仕入増値税の残高分は一括で、増加分は月ごとに還付する。③地方は「6つの税、2つの費用」^(注4)を年末までに減免する。

(4) 消費の拡大等：①新エネルギー自動車の車両購入税免除を1年間延長^(注5)する（1,000億元規模の見込み）。②充電スタンドの建設を推進し、政策性・開発性金融ツールによって支援を行う。

(注 1) 2022 年上半期の最低生活保障等に関する財政支出は 1,200 億元（前年比 7%）。

(注 2) 対象は、①生計手段がない者、②労働能力がない者、③扶養義務者の扶養能力がない者。支給基準は北京市の場合月額 1,320 元、上海市の場合月額 1,420 元（いずれも本年 7 月）。

(注 3) 物価連動メカニズムの発動基準を CPI 前年単月比 3.5% から 3.0% に引き下げ。発動基準を満たした場合、価格臨時補助金が上乗せ支給される。

(注 4) 資源税、都市維持建設税、家屋税、都市土地使用税、印紙税、耕地占用税と教育費、地方教育費を指す。

(注 5) 新エネルギー自動車の車両購入税免除は 2014 年に始まり（当初は 17 年末まで）、その後、20 年末、22 年末、と累次延長されている（今回は 3 回目の延長）。

李総理が国務院常務会議で追加の経済支援策及び干ばつ対策を発表

●24 日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。発表内容の概要以下のとおり。

(1) 経済回復の基礎を固めるため、経済安定のための経済支援策パッケージ^(注 1)を着実に実行するとともに、19 項目の追加支援策を実施し、複合的な効果により経済を安定・回復させ、合理的な範囲での運営を維持し、最良の結果を得るために力を尽くす^(注 2)。これらの施策を中央が推進し、地方が実行に責任を負う。各部門は迅速に政策の細則を発表し、地方は関連する政策を発表しなければならない。国務院は経済安定のための査察・サービス作業チームを地方に直ちに派遣する。

①金融政策、財政政策：有効投資の増加により消費を押し上げ、貸出需要の不足にも対応する。政策性・開発性金融ツールによる金融債発行枠を 3,000 億元以上増額する^(注 3)。5,000 億元の地方専項債の地方政府の残高を活用し、10 月末までに発行を終える。

②インフラ、不動産政策：条件の整ったインフラ等のプロジェクトの着工を認可する。民営企業の発展と投資を支援する措置を打ち出し、プラットフォーム経済の健全・持続的な発展を促進する。地方の柔軟な資金貸付等の政策を行うことを認め、実需に基づく又は（少子高齢化等の新たな政策ニーズに応じた）改善型の住宅需要を合理的に支援する。ビジネス関係者の出入国を円滑化する。

③企業支援：行政手続関連費用の納付を1四半期猶予する。地方が中小零細企業・自営業者向け貸付リスク保障基金を設立することを奨励する。

④エネルギー・食糧供給保障：中央発電企業等による2,000億元のエネルギー供給保証特別債の発行を支援する。農業資材補助金を新たに100億元支給する^(注4)。

(2) 四川盆地・長江中下流域の高温少雨を受けた干ばつ対策の強化：①適時に人口降雨、井戸の増設を行い、干ばつ対策のための水源を増加させる。②飲用水の確保を優先し、必要な時に水を届ける。

③農業用灌漑用水の確保に万全を期し、農家の干ばつ対策と秋の穀物の確保を指導する。④中央政府の予備費から100億元を干ばつ対策に支出し、中稲に対し重点的に支援する。⑤晩稲の豊作を促進するための措置の研究について、中央財政は継続的に支援する。地方政府も支援を強化する。

(注1)5月23日の国務院常務会議で骨子が公表され、5月31日に国務院通知により全体像が示された6分野33項目の経済支援策を指す。

(注2)①～④のほか、「円滑な物流の維持」についての柱立てもあるが、具体策には触れられていない。

(注3)6月29日の国務院常務会議において決定された国家開発銀行と農業発展銀行による3,000億元の金融債発行枠の追加措置としての位置づけ。

(注4)農業資材補助金は、22年にこれまで300億元が支給されている。

2 金融関連

人民銀行が MLF 金利及び LPR 金利を引下げ

●15 日、人民銀行は 1 年物の中期貸出ファシリティ（MLF：中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つで、一定の条件を満たす金融機関に資金を有担保で貸し出すもの）金利を 10 ベーシスポイント（以下 bpt）引き下げて 2.75%にし（22 年 1 月以来の利下げ）、7 日物リバースレポ金利も同様に 10bpt 引き下げて 2.00%にすることを公表した。

●22 日、人民銀行は最優遇貸出金利（LPR：人民銀行が毎月設定している銀行の貸出金利の基準）の 1 年物を 5bpt 引き下げて 3.65%にし、5 年以上物の金利を 15bpt 引き下げて 4.30%とした。1 年物は 22 年 1 月以来本年 2 回目、5 年以上物は 22 年 5 月以来本年 3 回目の利下げとなる。

（注）金融機関は 5 年以上物 LPR に基づき住宅ローン金利を決めている。また、本年 5 月 15 日公表の「住宅ローンの調整・差別化政策に関連する問題に関する通知」により、1 件目購入時の住宅ローン金利の下限を 20bp 引き下げることができるようになっている。その結果、住宅ローン金利は最低 4.10%まで引き下げることができるようになった。

3 高温・干ばつ対策関連

高温による電力需給逼迫への対応

●17 日、韓正・国務院副総理は国家電網有限公司にて座談会を開催した。夏場の電力需要ピークを迎え、供給保障は正念場にあるとして、エネルギー・電力の安全と供給を確実に保障しなければならない、政策的な支援を強化し、石炭発電企業が实际的な困難を緩和する手助けをする等と発言した。

●四川省等の長江流域では、極端な高温や降水量の減少により、水不足や電力供給不足が継続し^(注1)、20日、四川省政府及び国家电网四川は、8月15日から開始している全ての工業用電力を使用する企業に対する生産全面停止の指示について、20日から25日まで5日間延長する旨を通知した^(注2)。

(注1)17日、国家电网四川省電力公司是、同社の電力源の80%は水力であり、今年、四川省は60年ぶりの高温・干ばつに見舞われ、省内の水力発電の能力が50%以上低下した、との見解を示した。19日、水利部は、長江流域の降水量が7月以降例年に比して著しく少なく、1961年以来もっとも少ないレベルに落ち込んでいると示した。

(注2)四川省政府は、21日、初の「第1級エネルギー供給保障緊急対応」を発動、住民と重要ユーザー等の電力需要をまず優先し、余裕のある電力生産企業を組織し緊急用に備える等を打ち出した。

秋収穫穀物を確保するための緊急通知が発表

●南部地区にて1961年以来最大となる高温少雨が発生し、高温障害・干ばつが秋期の穀物生産に脅威となっていることを受け、22日、農業農村部、水利部、应急管理部、中国気象局は連名で、「高温と干ばつとの戦いに負けず秋収穫の穀物の豊作を勝ち取るための緊急通知」を発表した。

●「通知」は、各地方の4部門に対し、共同で災害状況の確認、速やかな警報発令、作物への影響調査等を行い、収穫が途絶えた土地におけるサツマイモ、雑穀などの晩秋作物の補作など、被害縮小に向けた措置を取ることを要求したほか、水利部門に対しては、農業用灌漑用水の需要確認と、水事業計画の動的調整等による農作物の重要な生育期の水の確保、気象部門に対しては、増雨ロケット弾による人口降雨業務の展開等、各種措置を講じて収穫量を確保するよう要求した。

4 環境・科学技術関連

科学技術分野におけるカーボンニュートラルに係る 2030 年までの実施計画を制定

●18 日、科学技術部、国家発展改革委員会、生態環境部等の 9 部門は、「科学技術が支える CO2 排出のピーク値到達・炭素中立実施計画（2022-2030 年）」を公表した^(注 1)。概要以下のとおり。

(1) 特に促進すべき分野として、①エネルギー転換、②工業プロセス、③都市・農村の建設や交通、④炭素のマイナスや CO2 以外の温室効果ガス対策、⑤最先端技術、⑥技術実証プロジェクト、⑦測定、検証等に関する技術体系の整備、⑧人材等の養成、⑨企業の育成、⑩国際協力を規定。

(2) CCUS（CO2 の回収・有効利用・貯留）に関し、CO2 の回収に必要なエネルギー消費量について、2020 年比で 2025 年までに 20%低下、2030 年までに 30%低下させること等を規定した。

(3) 実施計画を着実に進めるため、新たな省庁間調整メカニズム^(注 2)や国家炭素中立専門家委員会の設置、科学技術の知的財産権に係る国内法令の整備等を規定した。

（注 1）昨年に制定された「2030 年までの CO2 排出のピーク値到達に係る行動計画」は、10 大行動の一つとして「グリーン低炭素イノベーションの新行動」を掲げた。本計画では、その具体的内容が示されている。

（注 2）18 日、科技部の王志剛・科技部書記兼部長は、省庁間調整メカニズムの第 1 回会議を開催。趙辰昕・国家発展改革委員会副主任が共同議長を務め、多くの政府部門が参加した。

5 主要統計の公表

●7月訪日中国人旅行者数～2019年同月比98.6%減（17日 JNT0）

	中国人訪日旅行者数				
	人数（万人）	前年同月比	前月からの変化（pt）	2019年同月比	前月からの変化（pt）
7月	1.48	+276.5%	▲368.6	▲98.6%	▲0.3
1-7月	8.32	+208.9%	+11.6	▲98.5%	▲0.0

●7月対外直接投資（非金融類）～前年同期比21.4%増（18日 商務部）

	中国の対外直接投資（非金融類）		
	投資額（億ドル）	前年同期比	前月からの変化（pt）
7月	108.2	+21.4%	+30.6
1-7月	650.6	+3.6%	+3.0

※商務部による過去データの更新ため、累計額及び伸び率は先月発表のデータと比較して異なることがある。

●7月対中直接投資（18日 商務部）

	外資の対中直接投資		
	投資額（億ドル）	前年同期比	前月からの変化（pt）
7月	115.7	n/a	n/a
1-7月	1,239.2	n/a	n/a

※対中直接投資の定義が変更され、2022年5月よりこれまで含んでいなかった金融類（銀行、証券、保険等）を含むようになった。このため、前年同期比については2023年5月より記載する。

※日本の対中投資データは2019年11-12月、2020年2-12月、2021年2-12月、2022年1-7月が未発表。

※商務部による過去データの更新ため、累計額及び伸び率は先月発表のデータと比較して異なることがある。

●7月自動車販売～国別シェア（11日 自動車工業協会、22日までにCEIC上で更新）

	自動車販売台数			乗用車販売			商用車販売		
	台数(万)	前年同期比	前月からの変化(pt)	台数(万)	前年同期比	前月からの変化(pt)	台数(万)	前年同期比	前月からの変化(pt)
7月	242.0	+29.7%	+5.9	217.4	+40.0%	▲ 1.2	24.6	▲ 21.5%	+15.9
1-7月	1,447.7	▲ 2.0%	+4.6	1,252.9	+8.3%	+4.9	194.8	▲ 39.3%	+1.9

	新エネ車販売			純電気自動車販売			プラグインハイブリッド車販売		
	台数(万)	前年同期比	前月からの変化(pt)	台数(万)	前年同期比	前月からの変化(pt)	台数(万)	前年同期比	前月からの変化(pt)
7月	59.3	+120.0%	▲ 9.2	45.7	+107.7%	▲ 16.8	13.5	+166.8%	▲ 3.5
1-7月	319.4	+120.0%	+5.0	251.8	+105.2%	+205.2	67.4	+168.5%	+268.5

国別ブランドの乗用車販売台数及びシェア									
	中国			ドイツ			日本		
	台数(万)	シェア	前月からの変化(pt)	台数(万)	シェア	前月からの変化(pt)	台数(万)	シェア	前月からの変化(pt)
7月	107.8	49.6%	+4.8	43.1	19.8%	▲ 1.7	41.4	19.0%	▲ 1.0
1-7月	596.9	47.6%	+0.4	253.3	20.2%	▲ 0.1	249.0	19.9%	▲ 0.2

	米国			韓国			フランス		
	台数(万)	シェア	前月からの変化(pt)	台数(万)	シェア	前月からの変化(pt)	台数(万)	シェア	前月からの変化(pt)
7月	17.4	8.0%	▲ 2.7	3.9	1.8%	+0.4	1.5	0.7%	+0.1
1-7月	111.9	8.9%	▲ 0.2	19.5	1.6%	+0.05	9.4	0.7%	▲ 0.01

1. 概況・マクロ経済政策

□16－17 日、李克強・国務院総理は、広東省深セン市を視察した。企業を支援する「領創天下創業園」にて「双创*」状況についての報告を聴取したほか、華南の重要な国際コンテナ港である塩田港の状況を視察した。また、比亞迪（BYD）を訪れ広東省と深セン市の雇用安定化の状況についての報告を聴取したほか、「国有企業・民営企業・外資企業等を政策支援において同視する」とした。「広東省は第一の経済大省で、深圳は国際的大都市に発展した。引き続き改革・開放の牽引役と経済の大黒柱を担う役割を果たし、全国の発展により大きく貢献をしなければならない。広東に重責を担うよう要求するだけでなく、国も政策面で尽力する」と強調した。（8/18 人民日報 p1）*大衆による起業、万民による革新の意。

□16－17 日、習近平・総書記は遼寧省を視察した。16 日は錦州市にて同省の水害対策と現地における生態環境修復・保護の強化状況に関する説明を聴取、17 日は瀋陽市で産業用ロボット大手企業と社区の一つを訪問し、科学技術イノベーションやコミュニティーサービス強化等の状況を視察し、企業のコア技術の進捗状況について聴取した。習総書記は、「中国式の現代化とは、人民全体の共同富裕による現代化だ」、「党中央は革新駆動型の発展戦略を実施し、独自革新を殊のほか重視し、わが国の産業水準とその実力の向上に努め、経済大国から経済強国、製造強国への転換を推し進めている。自力更生を堅持し、国と民族の発展を自らの力の基点に置き、発展の主導権をしっかりと握らなければならない」等述べた。（8/19 人民日報 p1）

□18 日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰し、①的を絞った金融政策による支援、②民生保障の更なる強化、③養老・保育サービス業への支援、④消費の拡大等についての政策を決定した。（8/19 人民日報 p2）（詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が国務院常務会議を開催」を参照）

□15 日付第一財經の記事によると、ここ数年地方都市が「副都心」を建設する動きが目立っている。雲南省の曲靖市、湖南省の岳陽・衡陽、四川省の綿陽等、河南省の洛陽、山西省の大同、安徽省の蕪湖、広西壮族自治区の桂林、江西省のカン州、甘粛省の天水など、10 以上の省が 20 超の都市を副都心に指定している。副都心は、省域経済の新たな原動力と成長拠点としての役割が高まっており、省都集中を避けバランスの取れた地域開発を行うことで、省経済全体へも大きく貢献する。（8/15 第一財經）

2. 財政

□17 日、財政部は 1-7 月の財政収支状況を発表した。一般公共予算収入は 12 兆 4,981 億元で、前年同期比 9.2%減（1-6 月は同 10.2%減）、増値税還付による影響を差し引くと 3.2%増（1-6 月は同 3.3%増）。税収は同 13.8%減の 10 兆 2,667 億元で、増値税還付による影響を差し引くと 0.9%増。うち、増値税収入は同 42.3%減、車両取得税収入は同 31.3%減、不動産取得税は同 28.3%減。全国一般公共予算支出は前年同期比 6.4%増（1-6 月 5.9%増）の 14 兆 6,751 億元で、主要支出のうち、科学技術、交通運輸の支出がそれぞれ 20.5%増、13.1%増と二桁の伸びだった。（8/17 財政部）

3. 金融・為替

□19 日、河南省銀行保険監督管理局、河南省地方金融監督管理局は、立替業務の取り決めにに基づき、禹州新民生村郷銀行、上蔡惠民村郷銀行、柘城黄海村郷銀行、開封新東方村鎮銀行の簿外業務の顧客の元本 35 万元から 40 万元について 8 月 22 日午前 9 時から立替を開始すると発表した。（8/19 新浪財經）

□22 日、人民銀行は、1 年物 LPR（最優遇貸出金利）を 3.7%から 3.65%に 5bp 引下げ、5 年以上物 LPR を 4.45%から 4.3%に 15bp 引き下げた。人民銀行は、15 日に 4,000 億元の MLF（中期貸出ファシリティ）の金利を 10bp 引き下げて 2.75%とし（21 年 1 月以来の利下げ）、7 日物リバースレポ 20 億元の金利も同様に 10bp 引き下げて 2.00%とすると発表していた。（8/22 中国証券網）（詳細は「2 金融関連」の「人民銀行が MLF 金利及び LPR 金利を引き下げ」を参照）* LPR：人民銀行が毎月設定している銀行の貸出金利の基準 MLF：中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つで、一定条件を満たす金融機関に資金を有担保で貸し出すもの

□22 日、人民銀行は、国家開発銀行、農業発展銀行、工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀国、郵貯銀行等を招集し、金融・信用情勢分析座談会を開催した。現在、経済安定化に向け最も重要な時期であり、一刻も無駄にせず危機感を持って経済の回復と発展のための基盤を固めていかなければならないとして、実体経済への貸出強化に取り組むよう要求し、特に中小零細企業、グリーン、科学技術、不動産、プラットフォーム経済などへの金融支援を一段と強めることとした。(8/23 人民銀行)

4. 貿易・海外直接投資

□17 日、胡春華・國務院副首相は、全国対外貿易安定化・外資安定化・消費拡大テレビ電話会議に出席した。対外貿易の安定化・外資の安定化・消費の拡大がより大きな成果を収めるよう推し進め、通年のビジネスの発展における主要目標の実現に努めなければならない、国内消費の回復加速、対外貿易発展の原動力の増強、新たな外資の誘致等に力を注がなくてはならない等強調した。(8/18 人民日報 p2)

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□15 日、交通運輸部は 7 月の交通運輸関連データを発表した。道路利用の旅客輸送者数は前年同月比 25.3%減、貨物輸送量は 3.8%減、水運利用の旅客輸送者数は 12.5%減、貨物輸送量は 7.2%増だった。全国の港湾の旅客輸送者数は 18.6%減、貨物取扱量は 5.7%増、コンテナ取扱量は 11.2%増だった。(8/15 中国新聞網)

□16 日、国家發展改革委員会は記者会見にて、「関連部門や地方政府と協力して、下半期はプロジェクト建設の着工に向けた準備と建設の速度を速める」と強調した。承認手続きのスピードアップと早期着工、資金・土地・エネルギー等の保障強化、政策性・開発性金融ツールの利用等でプロジェクトの早期実施を推進し、より実物の仕事量を形成するよう努力すると述べた。(8/16 毎日経済新聞)

□16 日の証券日報報道によると、今年に入ってから 8 月初旬までに、1 軒目住宅及び 2 軒目住宅の頭金比率のさらなる引き下げ、住宅購入への補助金交付、積立金ローン限度額の引き上げなど、約 240 都市が合計 650 条以上の住宅市場支援策を打ち出している。不完全な統計では、7 月 1 日から 8 月 14 日までに、商業用ローンの頭金関連 31 政策を含む合計 142 の不動産規制・管理政策が各地で発布された。(証券日報 8/16)

□17 日、工業情報化部と財政部は、「中小企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)モデル事業への財政支援の展開についての通知」を発表した。中央政府は、2022 年から 2025 年にかけて地方の中小企業の DX モデルを支援することを計画、中小企業に DX サービスを提供するプラットフォームに対して、中央から補助金を支給する。100 の産業分野において約 300 の公共サービスプラットフォームを支援し、DX の手本となる企業を 4,000~6,000 社創設する。(8/17 新華社)

□17 日、北京市は、34 項目からなる「北京の企業救済とビジネス環境最適化のための若干の措置」を発表した。末端の行政組織に企業支援の窓口を設置し、各企業が直面する問題を聴取して解決に当たる、手続きのオンライン化を推進し、「外国人来華工作許可」、「外国人工作居留許可」などをオンライン・オフラインともにワンストップで申請できるように便宜を図る等を掲げた。(8/17 新京報)

□18 日、中国民航局は 7 月の旅客輸送者数が前月比 54.5%増の 3,399 万 6,000 人となり、3 ヶ月連続で回復基調を持続したと発表した。1 日当たりフライト数は前月比 33.5%増の 1 万 1,712 便となった。貨物・郵便物の輸送規模はやや減少し、輸送完了量は前月比 2.1%減の 53 万 9,000 トンとなった。(8/18 中国新聞網)

□18-21 日、北京にて世界ロボット大会が開催された。5 万人が博覧会場を訪れ、会場での成約高は 72 億元だった。工業情報化部によると、現在中国は基本的にロボット部品から完成機、そしてロボットの応用に至る全産業チェーンシステムを形成しており、2021 年の産業用ロボット生産台数は前年比 67.9%増の 366,000 台、サービスロボット生産台数は前年比 48.9%増の 921 万 4,000 台に達している。(8/15 上海証券報)

□20 日、国家鉄路集団は、現在、海南島を往来する旅客列車はすべて湛江、広州、その他の場所を始発及び終点とし、チベット、新疆地域への列車は当

地政府の要求に応じて減便しており、感染症発生地域を発着または軽油する一般旅客列車は、客車内の乗客の流れを最小限にするため、静態管理下の客車として運行すると発表した。

□20日、人民日報は、工業情報化部の最新の統計として、中国は今年7月末までに、合計196万8,000か所の5G基地局を建設・開設し、すべての地級市都市、県城と96%の郷鎮で5Gネットワークのカバーを達成したと報道。5G携帯電話の利用者は2021年末比で1億2,000万人純増の4億7,500万人に達し、世界最大の5Gネットワークとなった。中国で5G商用ライセンスが正式に発行されてからの3年間で、世界の5G基地局数の6割以上を占め、5Gネットワークにログオンするユーザー数は世界の5G登録ユーザー数の7割以上を占めている。(8/20 人民日報 p5)

6. 労働・社会保障

□16日、国家衛生健康委員会、国家発展改革委員会など17部門は共同で「積極的な少子化支援策のさらなる整備と実行に関する指導」を発表した。1組の夫婦で3人の子供が出産可能となる政策と関連支援策を更に強化し、結婚・出産・育児・教育をトータルで考え、財政・税制・保険・教育・住宅・就業のあらゆる側面から積極的な少子化支援策を整備・実行し、人口の長期的にバランスのとれた発展の促進に強力な支援を行うとした。(8/16 国家衛生健康委員会)

□16日に北京騰景ビックデータ応用科技研究院とアリババグループ研究院が発表した「第2四半期柔軟な就業層調査報告」は、柔軟な就業に従事する者の6割以上が、月収5,000元以上で、5,000～8,000円の間に集中していること、柔軟な就業は21～40歳の若年層を主としていること、学歴面では高学歴者割合はフルタイム労働者の52.3%に対し柔軟な就業者は19.9%にとどまること等を指摘した。(8/16 財新)

□19日、北京市医保局は9月1日から北京従業員医療保険個人口座の資金について使途を限定し医療保険加入者の引き出しを不可とする旨発表した。これにより、市民が北京銀行の前に列をなした。(8/19 騰訊網、8/22 新京報)

7. 環境・エネルギー

□17日、韓正・國務院副首相は、国家電網有限公司で調査・研究を行うとともに座談会を開催した。夏場の電力需要のピークを迎え、供給保障は正念場にあるとして、エネルギー・電力の安全と供給保障を確実に保証し、物価安定、民生保障のための堅実な下支えを提供しなければならないと強調。また、石炭発電の共同運営、石炭発電と再生可能エネルギーの共同運営の推進に注力しなければならない、政策的支持を強化し、さまざまな措置を一度に講じて石炭発電企業が实际的な困難を緩和する手助けをする等発言した。(8/18 人民日報 p1) (詳細は「3 高温・干ばつ対策関連」の「高温による電力需給逼迫への対応」を参照)

□19日、国家エネルギー局は、1～7月の石炭生産量は前年同期比11.5%増の25億6,000万トンで、2億6,000万トンの増加となり、23の産炭省・地域のうち18省で生産が増加したと発表した。山西省、内蒙古自治区、陝西省、新疆ウイグル自治区の4つの重点産炭地域が合わせて全国の増産の91%を占める2億4,000万トンを増産した。(8/19 国家エネルギー局)

□19日、国家電網四川省電力公司是、同社の電力源の80%は水力で、今後10日間は高温が持続すると見られることから、水力発電能力は更に低下する恐れがあるとの見解を示した。同日水利部は、長江流域の降水量が7月以降例年に比して著しく少なく、1961年以来もっとも少ないレベルに落ち込んでいると明らかにした。21日、四川省人民政府は、初の「第1級エネルギー供給保障緊急対応」を発動、住民と重要ユーザー等の電力需要をまず優先し、余裕のある電力生産企業を組織し緊急用に備える等を打ち出した。(8/19 水利部、8/21 21世紀経済報道) (詳細は「3 高温・干ばつ対策関連」の「高温による電力需給逼迫への対応」を参照)

□20日、四川経済・情報化庁及び国家電網四川省電力公司是、8月15日から開始している全ての工業電力ユーザーの生産の全面停止期間について、8月20日から25日まで5日間延長する旨を通知した。(8/20 四川経済・情報化庁)

□22日の中央電視台の報道によると、国家電網は高温天候下の重慶市、浙江省、湖北省の各市で、約35万本の電気自動車充電ポストにおいて、電力消費がピークの午後3時から10時まで充電出力を調整し、ピーク時の負荷を抑制すると共に、充電サービス料金の50%割引クーポンを発行するなどして、夜間などの低時間帯に充電するよう利用者を誘導する計画。(8/22CCTV)

□国家エネルギー局はこのほど、中国東部、中部、北部等の重点地域の夏の電力ピーク時の供給に関するテーマ会議を開催し、次の段階の重点業務について再度人員配置と業務手配を行った。(8/22 国家エネルギー局)

8. 科学技術・イノベーション

□17日、工業情報化部と自然資源部は、2022年のレアアースの採掘枠を前年比25%増の21万トンにすると発表した。2021年の前年比20%増よりも更に高い伸び率となった。(8/19 中国銀河証券)

□18日、科学技術部、国家発展改革委員会、工業情報化部、生態観光部等9部門は、「科学技術が支えるカーボンピークアウト・カーボンニュートラル実施計画(2022-2030年)」を発表した。2030年のカーボンピークアウト目標実現のための科学技術イノベーションの取組への支援と保障措置を打ち出すとともに、2060年のカーボンニュートラル目標実現に向けた技術・研究開発の蓄積のため、全国の科学技術界や関連産業、地方、企業等がカーボンピークアウト・カーボンニュートラル科学技術イノベーション業務を展開する指針とした。(8/18 新華社) (詳細は「4 環境・科学技術関連」の「科学技術分野におけるカーボンニュートラルに係る2030年までの実施計画を制定」を参照)

9. 主要国・地域との経済関係

□18日、商務部報道官は定例記者会見で、米国で先日成立した「CHIPS および科学法案」について、典型的な差別的な産業優遇政策で、一部規定は関連企業の中国における通常の経済・貿易・投資活動を制限するものであり、市場ルールと国際経済貿易ルールに著しく違反し、世界の半導体サプライチェーンにねじれを与え、国際貿易を混乱させるものであると批判した。(8/18 新華社)

□18日、デジタル経済パートナーシップ協定(DEPA) 連合委員会の決定に基づき、中国は、DEPA 加入に向けた交渉を本格的に進めるためのワーキンググループを正式に設立した。(8/18 商務部)

□21日、インドネシアのジャカルターバンドン高速鉄道のために中国が製造した高速列車が、青島港より海上輸送でインドネシアへ向けて出発した。これは中国初の海外の高速鉄道に向けての輸出となる。(8/22CCTV)

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。